



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン  
コード番号 2208 URL <http://www.bourbon.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 康  
(氏名) 山崎 幸治  
TEL 0257-23-2333  
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	102,429	0.2	3,036	△19.4	2,917	△18.6	1,039	△33.3
22年3月期	102,179	0.9	3,766	6.0	3,585	6.5	1,559	287.2

(注) 包括利益 23年3月期 830百万円 (△56.4%) 22年3月期 1,902百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.09	—	3.2	4.7	3.0
22年3月期	71.67	—	5.5	5.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	62,383	32,698	52.4	1,368.50
22年3月期	62,401	32,356	51.9	1,341.38

(参考) 自己資本 23年3月期 32,698百万円 22年3月期 32,356百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,160	△3,911	△1,111	6,976
22年3月期	6,638	△2,659	△1,316	8,858

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	268	18.1	1.0
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	314	30.2	1.0
24年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		23.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,600	3.0	500	△44.8	600	△21.1	200	—	8.37
通期	105,200	2.7	2,600	△14.4	2,800	△4.0	1,300	25.1	54.41

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	株数	22年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27,700,000	株	27,700,000	株
② 期末自己株式数	3,806,139	株	3,578,470	株
③ 期中平均株式数	24,117,938	株	21,754,200	株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	100,427	△0.3	3,163	△4.6	3,148	△9.9	1,383	△51.3
22年3月期	100,711	0.6	3,314	59.9	3,493	79.7	2,843	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	56.46	—
22年3月期	127.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	63,575	36,364	36,364	57.2	1,521.90			
22年3月期	64,070	36,145	36,145	56.4	1,474.81			

(参考) 自己資本 23年3月期 36,364百万円 22年3月期 36,145百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(8) 表示方法の変更 .....	16
(9) 追加情報 .....	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	27
6. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

本年3月11日に発生した「東日本大震災」において被災されました皆様には、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

この度の東日本大震災につきましては、地震の直後より、岩手県、宮城県、福島県等の避難所や病院などへミネラルウォーターやお菓子を当社社員が直接お届けしますとともに、新潟県との災害時支援協定・農林水産省からの要請により被災地への飲料・お菓子等の救援物資の提供を速やかに行いました。また、被災地の避難所での炊き出し活動、当社工場立地の地域に避難された方々への雇用の支援や被害甚大な県への義援金の寄付など、種々の支援活動を進めてまいりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初にはアジアを中心とした新興国の需要増加や国内外の経済対策などにより、一部に緩やかな景気回復の傾向が見られたものの、後半には欧米の景気減速化や急激な円高の進行などにより外需の回復効果が薄れ、景気の下降懸念が強まるとともに、雇用情勢やデフレ状況にも改善が見られず、足踏み状態で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、国際的な原材料価格上昇への懸念や、先行き不安から消費者の生活防衛意識による節約志向は依然として強く、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

当社グループは、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足度を高める活動を推進してまいりました。また、消費者による厳しい商品選別が行われるなか、市場のニーズに機敏かつ柔軟に対応し、需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動に努めてまいりました。

その結果、昨夏の記録的な猛暑や残暑により菓子類の需要が影響を受けたものの、「アーモンドラッシュ」や「フェットチーネグミ」などの秋発売の新製品の一部が大変好評をいただきました。チョコレート品目、豆菓子品目、キャンデー品目、デザート品目、食品品目などが伸張し、売上高は前年同期並みの推移となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストが当初の見込み以上に上昇したことに加え、販売競争激化に伴い、販促活動の強化を図ったことなどにより、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回り、退職給付制度の改訂に伴う損失の発生などにより、当期純利益も前年同期を下回りました。

#### 営業品目別の概況

菓子の合計売上高は96,059百万円（対前年同期比99.8%）となりました。

- ビスケット品目のビスケット・クッキー商品群は、ソフトな2層生地の「ダブリッシュFS」、タルト形状のチョコレートパイ「ショコフィユ」、しっとりソフトな「生チョコクッキー」「生キャラメルクッキー」、期間限定のプチシリーズなどを新発売いたしました。品揃えを強化したファミリーサイズ商品群やスティック商品群、リニューアルした袋ビスケット商品群などが好評をいただき伸張したものの、猛暑、残暑の影響によりスイートセレクションシリーズやパッケージビスケット商品群などが伸び悩み、前年同期を下回りました。

半生商品群は、ふんわりソフトなチョコ掛けバームクーヘン「ふんわりバーム」のミルクチョコとホワイトチョコ、ひとくちサイズのパウンドケーキ詰め合せ「ミニフルーツケーキFS」、お徳用なメガサイズ商品の発売など新たな取り組みを行いました。既存品の半生ギフト商品も好調に推移いたしました。プチケーキ商品群、パッケージ商品群などのリニューアルの遅れにより、前年同期を下回りました。

小麦粉せんべい商品群は、パイとウエハースのハーモニー「ミルファース」、バニラとチョコを組み合わせた「ロアンヌアソート」、プチシリーズの新味「プチコーンポタージュ」などを発売し活性化を図りましたが、バラエティストック商品群や地域限定エリーゼシリーズなどが伸び悩み、前年同期を下回りました。

以上により、ビスケット品目全体では前年同期を下回りました。

- 豆菓子品目は、バラエティ豊かな「おつまみ柿種」、季節を感じる「桜ごのみ」、クセになる辛さと旨さの「辛口味ごのみ」など新製品投入により活性化を図りました。洋風なミックス商品「チーズDeおつまみ」も好調に推移し、前年同期を上回りました。
- キャンデー品目は、新しい噛みごちとイタリアンパスタ状の形が楽しい「フェットチーネグミ」のシチリアレモン味とイタリアングレープ味を発売し大変好評をいただきました。また、デザインがユニークな「いちごのつぶやき」、超強烈ミントの刺激「ハイパーはなのど飴」などの特徴ある新製品と、季節需要にマッチした「シュガーレスはなのど飴」などが好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

- デザート品目は、健康志向の食後の0（ゼロ）kcalシリーズ、果肉量をアップしたくだものいっぱいゼリーシリーズ、濃厚なコクの「フルーツスイーツマンゴー」などに引き続き支持をいただきました。また、ソースを充填した2層仕立ての果肉入りデザート、ソースINデザートシリーズでは、食品メーカーで初めての「Tポイント」サービスを期間限定で実施するとともに、テレビコマーシャルなどの積極的な展開を図り、前年同期を大きく上回りました。
- 米菓品目は、ピリ辛の柿の種をチーズクリームやチョコレートで包んだ「チーズ柿種アーモンドミックス」「チョコ柿種アーモンドミックス」を新しく発売するとともに、陳列用の什器設置などの積極的な取り組みを行いました。プチシリーズ米菓商品群の品揃えの充実やリニューアルの実施、季節の味を加えたチーズおかきの展開などを図ったものの、既存品が伸び悩み前年同期を下回りました。
- スナック品目のスナック商品群は、プチポテトシリーズに「プチもろこし焼とうもろこし味」などの新味を加え充実を図るとともに、販売ルート限定商品やキャラクターデザイン商品の展開などにも取り組みましたが、一方で箱入りのスナック商品群が伸び悩みました。  
珍味商品群は、チーズ風味豊かなおつまみスナック「チーズON袋」を発売いたしましたが、スナック品目全体では前年同期を下回りました。
- チョコレート品目は、残暑の影響を受けたものの、スライスやカットしたアーモンドをミルクチョコレートにぎっしりちりばめた「アーモンドラッシュ」が秋の発売以来、大変好評をいただきました。新発売の軽い食感のクランチチョコレート「クランチジョイFS」、リニューアルした小箱チョコレート「アルフォートミニチョコレートバニラホワイト」「ブランチュールミニ抹茶ミルクチョコレート」、既存品のバッグサイズ商品群なども好調に推移し、前年同期を上回りました。
- チューインガム品目は、4種類の味を組み合わせた「キュービィロップガムボトル」やアソート3シリーズを新しく発売いたしました。スーパーはなのどガムシリーズは、リニューアルにより季節需要への対応を充実いたしました。販売ルート限定商品にも取り組んだものの既存品が伸び悩み、前年同期を下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は6,370百万円（対前年同期比108.3%）となりました。

- 飲料品目は、キャラクターを使用したミネラルウォーターやボイセンベリー・ストロベリー・ブルーベリーの果汁を配合したホット専用の果汁飲料「ホットベリー」、ココナッツミルクを使用したデザート飲料「すっきりココナッツミルク190g」などを新しく発売いたしました。自動販売機での展開により、「牛乳でおいしくつめたいココア280」や「牛乳でおいしくホットなココア280」などが好調に推移したものの競争激化の影響から伸び悩み、前年同期を下回りました。
- 食品品目は、家庭向け需要の高まりを主因にミルクココア商品が伸張するとともに、夏季向けの「110g牛乳でおいしくつめたいココア」や和風の健康素材を用いた「150gしょうがココア」などに継続した支持をいただき、前年同期を大きく上回りました。また、機能性食品は、引き続きカロリーの質に着目したバランス栄養食品スローバーシリーズの展開に取り組みしました。
- その他品目では、通信販売事業は、催事企画商品の展開や企画提案の強化、新規顧客の拡大などに取り組み、継続した支持をいただきました。自動販売機事業は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの設置台数の増加に伴い伸張いたしました。また、酒類販売事業は、卸売免許を取得するとともに営業体制の構築に努めました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は102,429百万円（対前年同期比100.2%）、営業利益は3,036百万円（対前年同期比80.6%）、経常利益は2,917百万円（対前年同期比81.4%）、当期純利益は1,039百万円（対前年同期比66.7%）となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の見通しにつきましては、種々の経済対策の効果から踊り場状況を脱し、景気回復への期待があるものの、東日本大震災の多重災害がもたらす経済全体、特に個人消費への影響を考慮すると、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

菓子・飲料・食品業界は、商品の安定供給の使命が改めて求められる一方、緩やかなデフレ状況が続くなかで価格競争の激化とともに、原材料価格の上昇などコストアップが懸念されます。

当社グループは、食品製造企業として引き続き安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹するとともに、世界でのバランスを考慮した安定調達と安定供給の実施、原材料のトレーサビリティ、新たな機器導入などによる分析検査の強化、一層の品質管理体制の高水準化と維持に取り組んでまいります。また、心と体の健康づくりをサポートする健康増進総合支援企業として、価値ある商品の提供に努めてまいります。

具体的には、特定保健用食品・栄養機能食品、特に生活習慣病予防のため当社グループの「菓食未病」の概念に基づく研究開発の強化、推進を図ってまいります。さらに社会構造の変化やライフスタイルの変化による新たなニーズへの対応、新しい原材料開拓による高付加価値商品・差別化商品の提案、高品質で実質価値の高い商品ブランドの育成も図ってまいります。また、中国事業をはじめとしたグローバル化の推進、新チャネル事業の展開にも取り組んでまいります。営業活動面では、流通チャネル別、取引先別のニーズ・要望への積極的な企画提案や新製品の開発を進めるとともに、販売ルートの開拓、多用途な自動販売機「プチモール」や通信販売などの展開推進、お客様との接点である店頭を重視したマーケティング情報収集、細やかな営業活動に取り組んでまいります。

利益面では、時代の変化と要請とを先取りした新たな価値の創造、コスト削減活動、経費の効率的使用、省資源・省エネルギーの取り組み、高品質・高付加価値商品による市場の活性化と一層の販売強化などにより、確保を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は62,383百万円となり、対前年同期比17百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことと新発田工場の増築および波路夢（長興）食品有限公司のライン増設等により有形固定資産が増加した反面、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債合計は29,685百万円となり、対前年同期比360百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の約定返済によるものです。

純資産は32,698百万円となり、対前年同期比342百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,160百万円の収入（前年同期6,638百万円の収入、対前年同期比47.6%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,447百万円と減価償却費3,636百万円とがあったことと、法人税等の支払額1,890百万円と売上債権の増加額716百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,911百万円の支出（前年同期2,659百万円の支出、対前年同期比147.1%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,945百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,111百万円の支出（前年同期1,316百万円の支出、対前年同期比84.4%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出562百万円と配当金の支払額322百万円等があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は6,976百万円（前年同期8,858百万円、対前年同期比78.8%）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月	第134期 平成22年3月	第135期 平成23年3月
自己資本比率 (%)	42.9	41.9	40.7	51.9	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	29.9	28.0	35.9	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.6	7.6	0.8	0.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	155.8	12.4	137.7	119.6	64.4

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当として、1株当たり普通配当6円50銭を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり普通配当6円50銭を予定しており、年間の合計配当金は、1株当たり13円00銭の予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当を、1株当たり普通配当6円50銭、期末配当は、1株当たり普通配当6円50銭を予定しており、年間の合計配当金は、1株当たり13円00銭の予定です。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めることや、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発及び品質保証水準の向上など有効に投資してまいりたいと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社6社、非連結子会社5社で構成しております。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

### [ 食料品事業 ]

当社は、「菓子」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。波路夢（長興）食品有限公司は、中国国内向けの菓子の製造を行っており、販売会社として波路夢（上海）商貿有限公司が中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸出入を行っております。株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。株式会社B F E G（ビーフェッグ）は、東京都港区麻布十番においてフランスの高級チョコレートを入力し、「アラレーヌ アストリッド」において販売を行っており、また、イオンレイクタウン店内において、親子カフェ・レストラン「キッズサロン」の運営を行っております。エチゴビール株式会社は、全国地ビールの第1号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

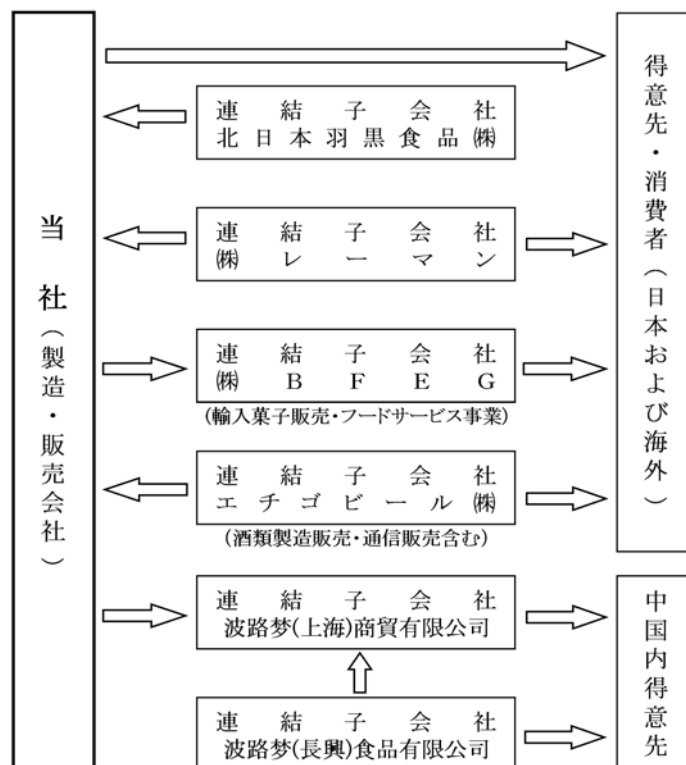
非連結子会社の株式会社シェリーゼは菓子販売等、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。

### [ その他の事業 ]

非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っております。また、ブルボン興業株式会社および株式会社ブルボン中央研究所は、現在、営業活動を行っておりません。

### [ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ⇨ は商品の流れを示します。

なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業集団は、「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を経営理念としております。これは、自集団のみの生存性を高めれば良いということではなく、当社の企業集団を取り巻く七媒体（株主、消費者、流通、国縣市町村、取引先、金融機関、従業員）の全てとともに響き合って生存性を高めることを基本としております。

消費者が望む本物の革新的商品およびサービスを継続的に提供することを使命とし、社会貢献できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の企業集団では投資効率を重視した決定を行っております。また、各部署での独立採算制による管理の強化および効率化を進めております。

食品製造企業として食と健康に立脚した社会的貢献活動と企業の永続的発展による雇用の場の提供などによる貢献を重視しております。

経営指標につきましては連結ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営目標として、経営効率の向上に邁進してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

中長期的な戦略は、食品製造企業として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また、薬食未病の概念に基づいた特定保健用食品、栄養機能食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

- ① 企業倫理・コンプライアンス体制の強化、行動規範・指針の徹底
- ② 会社法および金融商品取引法等に基づく内部統制システムの継続的改善の実施
- ③ 人材育成の推進および教育研修体制の強化
- ④ 機動的な企業集団への再構築
- ⑤ プライバシーマークの企業集団全体への水平展開および取引先への取得などの要請と支援、個人情報保護等の管理強化および企業機密情報管理の強化、セキュリティの強化
- ⑥ 品質保証体制の一層の強化
- ⑦ 新しい原材料の開発・開拓
- ⑧ 原材料やエネルギーなどの安定調達とコストアップ対策
- ⑨ コスト競争力を高める生産システムの再構築
- ⑩ 地球環境保全のための温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出低減の取り組みおよび種々の環境負荷の低減への取り組み
- ⑪ 各種国際規格（品質マネジメントシステムISO9001、環境マネジメントシステムISO14001、食品安全マネジメントシステムISO22000、苦情対応マネジメントシステムISO10002）の企業集団全体への水平展開および取引先への取得などの要請と支援
- ⑫ 新規事業の開拓と育成、自動販売機プッチモール事業および直販事業の強化、推進
- ⑬ フードサービス事業との新付加価値創造の共同研究
- ⑭ 健康志向、簡便志向、経済志向などの消費者ニーズとライフスタイルの変化に対応した商品開発および新カテゴリーの創造
- ⑮ 夏季対応商品の開発による売上安定化の推進
- ⑯ 新技術の開発および軌道化
- ⑰ 流通チャネル別、取引先別の個別要望への商品開発および当社からの企画開発商品の提案
- ⑱ 需要創造の提案を中心とした営業活動の推進および市場シェアの拡大
- ⑲ 中国をはじめとするグローバル化の推進
- ⑳ 先端的研究領域への取り組み
- 21 新型感染症の世界的大流行（パンデミック）への対策強化
- 22 企業と個人の心と体の健康づくりをめざし、ワークライフバランスへの取り組み
- 23 危機管理体制として、バックアップ体制の再構築
- 24 省エネルギー、節電を目指した生産拠点、営業拠点、物流拠点および事務機能の再構築

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,849	6,965
受取手形及び売掛金	12,444	13,139
有価証券	9	111
商品及び製品	3,144	3,051
仕掛品	443	493
原材料及び貯蔵品	2,390	2,536
短期貸付金	656	548
繰延税金資産	931	881
その他	245	831
貸倒引当金	△175	△112
流動資産合計	28,939	28,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,214	22,215
減価償却累計額	△12,978	△13,700
建物及び構築物(純額)	8,236	8,515
機械装置及び運搬具	38,167	39,318
減価償却累計額	△29,373	△30,569
機械装置及び運搬具(純額)	8,794	8,749
工具、器具及び備品	3,971	4,148
減価償却累計額	△3,470	△3,687
工具、器具及び備品(純額)	501	460
土地	5,719	5,797
リース資産	736	1,550
減価償却累計額	△173	△355
リース資産(純額)	562	1,195
建設仮勘定	730	761
有形固定資産合計	24,544	25,479
無形固定資産		
ソフトウェア	409	381
のれん	2,266	2,120
その他	121	112
無形固定資産合計	2,797	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,551	2,253
長期貸付金	544	355
繰延税金資産	2,275	2,374
その他	918	866
貸倒引当金	△169	△6
投資その他の資産合計	6,120	5,843
固定資産合計	33,462	33,938
資産合計	62,401	62,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,118	9,221
短期借入金	1,885	1,860
1年内返済予定の長期借入金	562	455
リース債務	161	329
未払金	1,931	1,789
未払費用	4,682	4,631
未払法人税等	1,330	936
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	917	954
返品引当金	79	74
その他	640	620
流動負債合計	21,312	20,876
固定負債		
長期借入金	1,905	1,450
リース債務	428	896
繰延税金負債	676	674
退職給付引当金	5,527	5,586
役員退職慰労引当金	162	162
資産除去債務	—	7
負ののれん	33	31
固定負債合計	8,733	8,808
負債合計	30,045	29,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,386	7,232
利益剰余金	24,824	25,540
自己株式	△575	△586
株主資本合計	32,671	33,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	△343
為替換算調整勘定	△134	△181
その他の包括利益累計額合計	△315	△524
純資産合計	32,356	32,698
負債純資産合計	62,401	62,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	102,179	102,429
売上原価	59,027	59,868
売上総利益	43,152	42,561
販売費及び一般管理費	39,385	39,524
営業利益	3,766	3,036
営業外収益		
受取利息	32	19
受取配当金	55	59
負ののれん償却額	0	1
その他	106	83
営業外収益合計	194	164
営業外費用		
支払利息	54	49
減価償却費	65	52
貸倒引当金繰入額	167	—
為替差損	69	168
その他	18	13
営業外費用合計	375	283
経常利益	3,585	2,917
特別利益		
投資有価証券売却益	36	110
貸倒引当金戻入額	—	157
その他	—	46
特別利益合計	36	313
特別損失		
固定資産処分損	62	43
減損損失	41	47
災害による損失	—	21
災害支援支出	—	36
投資有価証券売却損	75	—
退職給付制度改定損	—	522
債務保証損失	—	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
その他	0	3
特別損失合計	179	783
税金等調整前当期純利益	3,442	2,447
法人税、住民税及び事業税	1,834	1,352
法人税等調整額	△151	55
法人税等合計	1,683	1,408
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,039
少数株主利益	200	—
当期純利益	1,559	1,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△162
為替換算調整勘定	—	△46
その他の包括利益合計	—	※2 △208
包括利益	—	※1 830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	830
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金		
前期末残高	92	7,386
当期変動額		
合併による増加	7,408	—
連結子会社からの自己株式の取得	—	△154
自己株式の消却	△114	—
当期変動額合計	7,294	△154
当期末残高	7,386	7,232
利益剰余金		
前期末残高	23,458	24,824
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△322
当期純利益	1,559	1,039
当期変動額合計	1,365	716
当期末残高	24,824	25,540
自己株式		
前期末残高	△172	△575
当期変動額		
合併による増加	△517	—
自己株式の取得	△1	△10
自己株式の消却	114	—
当期変動額合計	△403	△10
当期末残高	△575	△586
株主資本合計		
前期末残高	24,416	32,671
当期変動額		
合併による増加	6,891	—
剰余金の配当	△194	△322
当期純利益	1,559	1,039
自己株式の取得	△1	△10
連結子会社からの自己株式の取得	—	△154
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	8,255	551
当期末残高	32,671	33,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△297	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△162
当期変動額合計	116	△162
当期末残高	△180	△343
為替換算調整勘定		
前期末残高	△161	△134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△46
当期変動額合計	26	△46
当期末残高	△134	△181
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△459	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	△208
当期変動額合計	143	△208
当期末残高	△315	△524
少数株主持分		
前期末残高	4,643	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,643	—
当期変動額合計	△4,643	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	28,600	32,356
当期変動額		
合併による増加	6,891	—
剰余金の配当	△194	△322
当期純利益	1,559	1,039
自己株式の取得	△1	△10
連結子会社からの自己株式の取得	—	△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,499	△208
当期変動額合計	3,755	342
当期末残高	32,356	32,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,442	2,447
減価償却費	3,476	3,636
のれん償却額	83	145
受取利息及び受取配当金	△87	△79
負ののれん償却額	△0	△1
支払利息	54	49
為替差損益 (△は益)	70	204
固定資産処分損益 (△は益)	62	24
減損損失	41	47
災害による損失	—	21
災害支援支出	—	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	38	△110
債務保証損失	—	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△604	△716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,539	△155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△900	123
未払費用の増減額 (△は減少)	275	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	0
その他	633	△815
<b>小計</b>	<b>8,191</b>	<b>5,030</b>
利息及び配当金の受取額	89	83
利息の支払額	△55	△49
災害損失の支払額	—	△13
法人税等の支払額	△1,586	△1,890
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,638</b>	<b>3,160</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,288	△3,945
投資有価証券の取得による支出	△139	△191
投資有価証券の売却による収入	288	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48	—
その他	431	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,659</b>	<b>△3,911</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,000	△25
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△480	△562
配当金の支払額	△194	△322
その他	△142	△201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,316</b>	<b>△1,111</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,652	△1,881
現金及び現金同等物の期首残高	6,206	8,858
現金及び現金同等物の期末残高	8,858	6,976

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 6社

主要な連結子会社の名称: 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社の数 …………… 5社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社・休眠会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 …………… 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 …………… 6社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、波路夢(長興)食品有限公司及び波路夢(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 3~60年

機械装置及び運搬具 …………… 2~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度への移行が確定したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として、522百万円計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間もしくは20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,702百万円
少数株主に係る包括利益	200百万円
計	1,902百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	116百万円
為替換算調整勘定	26百万円
計	143百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当社グループは食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類、飲料食品等の製造、販売を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)における当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,341.38 円	1株当たり純資産額	1,368.50 円
1株当たり当期純利益金額	71.67 円	1株当たり当期純利益金額	43.09 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,559	1,039
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,559	1,039
期中平均株式数 (千株)	21,754	24,117

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,089	6,382
受取手形	132	74
売掛金	12,038	12,867
有価証券	9	111
商品及び製品	2,813	2,833
仕掛品	306	341
原材料及び貯蔵品	2,063	2,136
前渡金	2	—
前払費用	90	98
短期貸付金	2,459	2,436
未収入金	460	571
繰延税金資産	867	821
その他	122	19
貸倒引当金	△1,412	△1,425
流動資産合計	28,044	27,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17,840	18,749
減価償却累計額	△11,370	△11,928
建物（純額）	6,470	6,820
構築物	2,209	2,304
減価償却累計額	△1,532	△1,645
構築物（純額）	676	658
機械及び装置	37,127	38,349
減価償却累計額	△29,058	△30,196
機械及び装置（純額）	8,068	8,152
車両運搬具	166	172
減価償却累計額	△152	△157
車両運搬具（純額）	14	14
工具、器具及び備品	3,233	3,367
減価償却累計額	△2,859	△3,028
工具、器具及び備品（純額）	374	339
土地	5,700	5,778
リース資産	729	965
減価償却累計額	△173	△352
リース資産（純額）	556	612
建設仮勘定	622	740
有形固定資産合計	22,483	23,116
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,060	1,925
ソフトウェア	316	305
その他	45	45
無形固定資産合計	2,423	2,276
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,481	2,186
関係会社株式	22	22
出資金	2	2
関係会社出資金	2,079	2,194
長期貸付金	160	—
従業員に対する長期貸付金	0	2
関係会社長期貸付金	3,872	3,482
長期前払費用	60	32
長期預金	500	500
繰延税金資産	2,143	2,219
その他	295	295
貸倒引当金	△500	△24
投資その他の資産合計	11,119	10,913
<b>固定資産合計</b>	36,025	36,307
<b>資産合計</b>	64,070	63,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,525	1,462
買掛金	7,258	7,434
短期借入金	1,859	2,068
1年内返済予定の長期借入金	557	450
リース債務	160	213
未払金	1,725	1,574
未払費用	4,527	4,490
未払法人税等	1,129	738
預り金	307	303
賞与引当金	834	860
返品引当金	79	74
その他	274	268
流動負債合計	20,241	19,941
固定負債		
長期借入金	1,882	1,431
リース債務	423	430
退職給付引当金	5,182	5,206
役員退職慰労引当金	162	162
資産除去債務	—	7
負ののれん	33	31
固定負債合計	7,683	7,270
負債合計	27,925	27,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	9,681	9,681
資本剰余金合計	9,734	9,734
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	23,030	24,030
繰越利益剰余金	2,831	2,883
利益剰余金合計	26,120	27,173
自己株式	△573	△1,249
株主資本合計	36,318	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	△331
評価・換算差額等合計	△173	△331
純資産合計	36,145	36,364
負債純資産合計	64,070	63,575

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	100,711	100,427
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,027	2,629
合併による商品受入高	613	—
当期商品仕入高	29,728	9,826
当期製品製造原価	29,053	49,367
合計	62,422	61,824
他勘定振替高	214	317
商品及び製品期末たな卸高	2,637	2,624
たな卸資産廃棄損及び評価損	7	15
小計	59,578	58,898
返品引当金繰入額	79	74
返品引当金戻入額	94	79
売上原価合計	59,563	58,893
売上総利益	41,148	41,534
販売費及び一般管理費		
販売促進費	22,623	23,341
運送費及び保管費	5,626	5,551
広告宣伝費	2,168	1,726
給料及び手当	3,251	3,396
賞与引当金繰入額	253	258
退職給付費用	116	129
減価償却費	380	412
のれん償却額	67	135
その他	3,343	3,418
販売費及び一般管理費合計	37,833	38,370
営業利益	3,314	3,163
営業外収益		
受取利息	128	156
受取配当金	54	58
受取賃貸料	1,345	490
負ののれん償却額	0	1
その他	49	47
営業外収益合計	1,579	754
営業外費用		
支払利息	79	52
賃貸収入原価	1,212	512
為替差損	—	168
その他	108	35
営業外費用合計	1,400	769
経常利益	3,493	3,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	36	110
貸倒引当金戻入額	455	400
抱合せ株式消滅差益	765	—
その他	4	24
特別利益合計	1,262	534
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	54	43
減損損失	41	17
災害による損失	—	20
災害支援支出	—	35
投資有価証券売却損	75	—
関係会社出資金評価損	—	495
退職給付制度改定損	—	461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
抱合せ株式消滅差損	29	—
その他	0	—
特別損失合計	200	1,096
税引前当期純利益	4,554	2,587
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,126
法人税等調整額	480	76
法人税等合計	1,711	1,203
当期純利益	2,843	1,383

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52	52
その他資本剰余金		
前期末残高	0	9,681
当期変動額		
合併による増加	9,795	—
自己株式の消却	△114	—
当期変動額合計	9,681	—
当期末残高	9,681	9,681
資本剰余金合計		
前期末残高	53	9,734
当期変動額		
合併による増加	9,795	—
自己株式の消却	△114	—
当期変動額合計	9,681	—
当期末残高	9,734	9,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金		
前期末残高	259	259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	22,830	23,030
当期変動額		
別途積立金の積立	200	1,000
当期変動額合計	200	1,000
当期末残高	23,030	24,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	580	2,831
当期変動額		
合併による増加	△176	—
別途積立金の積立	△200	△1,000
剰余金の配当	△216	△330
当期純利益	2,843	1,383
当期変動額合計	2,250	52
当期末残高	2,831	2,883
利益剰余金合計		
前期末残高	23,669	26,120
当期変動額		
合併による増加	△176	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△216	△330
当期純利益	2,843	1,383
当期変動額合計	2,450	1,052
当期末残高	26,120	27,173
自己株式		
前期末残高	△30	△573
当期変動額		
合併による増加	△656	—
自己株式の取得	△1	△675
自己株式の消却	114	—
当期変動額合計	△543	△675
当期末残高	△573	△1,249
株主資本合計		
前期末残高	24,729	36,318
当期変動額		
合併による増加	8,963	—
剰余金の配当	△216	△330
当期純利益	2,843	1,383
自己株式の取得	△1	△675
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	11,588	376
当期末残高	36,318	36,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△298	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	△158
当期変動額合計	125	△158
当期末残高	△173	△331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△298	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	△158
当期変動額合計	125	△158
当期末残高	△173	△331
純資産合計		
前期末残高	24,430	36,145
当期変動額		
合併による増加	8,963	—
剰余金の配当	△216	△330
当期純利益	2,843	1,383
自己株式の取得	△1	△675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	△158
当期変動額合計	11,714	218
当期末残高	36,145	36,364

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

開示内容が定まり次第開示いたします。